

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 健二
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 6月20日	自 平成28年 3月21日 至 平成28年 6月20日	自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日
売上高 (千円)	1,138,413	1,086,835	4,401,169
経常利益 (千円)	253,348	163,914	707,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,542	147,259	266,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,194	132,889	256,278
純資産額 (千円)	4,286,207	4,337,783	4,441,474
総資産額 (千円)	5,424,546	5,816,263	5,500,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.91	18.50	33.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.68	18.40	33.44
自己資本比率 (%)	79.0	74.6	80.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社は、平成28年3月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月22日及び平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人所得の伸び悩みや為替相場の変動による株式市場の不安定な動向により、依然として先行き不透明な状況が続いております。美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン^{注1}経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するA・C・Sサロン^{注2}においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しながら、既存主力商品の拡充に注力いたしました。

グループ経営においては、連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社の吸収合併、エクシードシステム株式会社を新たに子会社化するなど中長期的な展望による組織再編を進めております。その一方で、近年より取り組んでおります非正規流通取引先^{注3}との契約解除の徹底により売上高は減少いたしました。

なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当第1四半期連結会計期間末で7,315軒（前期末比118軒増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,086百万円（前年同期比4.5%減）となりました。人件費の増加や研究所の本稼働による研究開発費の増加により利益面では、営業利益164百万円（前年同期比20.1%減）、前年同期の保険解約返戻金及び受取補償金計上の影響により経常利益163百万円（前年同期比35.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）		
スキンケア	539	47.4	517	47.6	22	4.1
ヘアケア	631	55.5	605	55.7	25	4.1
カラー剤	12	1.1	12	1.2	0	6.1
その他	32	2.9	31	2.9	1	4.2
売上割戻金	77	6.9	80	7.4	2	-
合計	1,138	100.0	1,086	100.0	51	4.5

（注）1 .ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、「その他」に含んでおります。

2 .当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に区分しておりました「ボディシリーズ」を「スキンケア」に含めております。また、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併したことに伴い、「その他」に区分しておりました同社の売上高を各区分に組み替えております。この結果、前第1四半期連結累計期間の売上区分の組み替えを行っております。

3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。なお、海外売上高の主な地域はアジア地域であります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
国内売上高	1,073	94.3	998	91.9	74	7.0
海外売上高	64	5.7	87	8.1	23	35.9
合計	1,138	100.0	1,086	100.0	51	4.5

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、A E クリアジェルの販売が好調に推移いたしましたが、非正規流通取引先との契約解除による売上減少を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は517百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の当第1四半期連結累計期間の売上高は605百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(カラー剤)

専任担当者が全国のA・C・Sサロンに積極的に営業活動を行い、当社のカラー剤であるRe: >>> ナチュラルカラーの拡散に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(その他)

MAPシステム 注4におきましては、当第1四半期連結会計期間末における契約件数が261件(前期末比4件減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

注3「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わずインターネット等による販売を行うA・C・Sサロン、代理店を指します。

注4「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して315百万円増加し、5,816百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して182百万円増加の4,062百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加320百万円、受取手形及び売掛金の増加213百万円、商品及び製品の増加108百万円、コマーシャルペーパーの償還による有価証券の減少499百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して133百万円増加の1,754百万円となりました。主な変動要因は、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴うのれんの計上94百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して237百万円増加の882百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加67百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加90百万円、賞与引当金の増加47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して181百万円増加の595百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の増加153百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して103百万円減少の4,337百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加147百万円、配当金の支払による減少191百万円、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う自己株式の取得による減少45百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、33百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,959,600	7,959,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,959,600	7,959,600	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月21日～ 平成28年6月20日	-	7,959,600	-	757,176	-	717,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,958,700	79,587	(注)
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,959,600	-	-
総株主の議決権	-	79,587	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

2. 当社は、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、同社が保有していた当社株式50,000株を自己株式として取得しております。

【自己株式等】

平成28年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、同社が保有していた当社株式50,000株を自己株式として取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,526	2,609,048
受取手形及び売掛金	445,962	659,706
有価証券	499,994	-
商品及び製品	467,656	576,020
原材料及び貯蔵品	18,419	26,569
その他	162,846	199,882
貸倒引当金	3,644	9,112
流動資産合計	3,879,761	4,062,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,490	784,671
その他	585,206	635,441
減価償却累計額	373,757	419,338
有形固定資産合計	981,938	1,000,775
無形固定資産		
のれん	-	94,595
その他	44,615	41,254
無形固定資産合計	44,615	135,850
投資その他の資産		
その他	600,082	623,253
貸倒引当金	5,730	5,730
投資その他の資産合計	594,351	617,522
固定資産合計	1,620,905	1,754,148
資産合計	5,500,667	5,816,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,661	193,108
1年内返済予定の長期借入金	-	90,469
未払法人税等	147,731	70,116
賞与引当金	104,589	152,398
その他	267,071	376,451
流動負債合計	645,053	882,544
固定負債		
長期借入金	-	153,579
退職給付に係る負債	35,465	32,637
役員退職慰労引当金	341,000	345,830
資産除去債務	26,631	30,862
その他	11,043	33,026
固定負債合計	414,139	595,935
負債合計	1,059,192	1,478,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,176	757,176
資本剰余金	717,107	717,107
利益剰余金	2,970,524	2,926,753
自己株式	-	45,550
株主資本合計	4,444,808	4,355,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,326	22,440
為替換算調整勘定	13,992	4,735
その他の包括利益累計額合計	3,334	17,704
純資産合計	4,441,474	4,337,783
負債純資産合計	5,500,667	5,816,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	1,138,413	1,086,835
売上原価	411,514	388,215
売上総利益	726,898	698,619
販売費及び一般管理費	520,443	533,734
営業利益	206,454	164,885
営業外収益		
受取利息	258	328
受取配当金	780	27
保険解約返戻金	21,271	-
受取補償金	21,542	-
為替差益	1,584	-
雑収入	2,030	313
営業外収益合計	47,467	669
営業外費用		
支払利息	37	103
保険解約損	535	-
為替差損	-	1,534
雑損失	1	2
営業外費用合計	574	1,640
経常利益	253,348	163,914
特別利益		
投資有価証券売却益	1,431	22
段階取得に係る差益	-	27,442
特別利益合計	1,431	27,465
特別損失		
固定資産除却損	554	-
特別損失合計	554	-
税金等調整前四半期純利益	254,225	191,379
法人税、住民税及び事業税	114,387	62,803
法人税等調整額	8,704	18,683
法人税等合計	105,682	44,119
四半期純利益	148,542	147,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,542	147,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	148,542	147,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	5,113
為替換算調整勘定	389	9,256
その他の包括利益合計	347	14,369
四半期包括利益	148,194	132,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,194	132,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社は、平成28年3月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
減価償却費	17,214千円	17,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	188,524	24	平成27年3月20日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	191,030	24	平成28年3月20日	平成28年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：イノベーション・アカデミー株式会社

事業の内容：サロン経営の支援、美容室の経営

(2) 企業結合日

平成28年3月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業名称

株式会社アジュバンコスメジャパン

(5) その他取引の概要に関する事項

イノベーション・アカデミー株式会社は、当社の100%出資連結子会社としてサロン経営の支援を行ってまいりました。このたび当社は、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を目的として、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：エクシードシステム株式会社

事業の内容：コンピューターソフトウェアの開発・販売・保守管理

(2) 企業結合を行った主な理由

エクシードシステム株式会社は、美容業界向けのシステム構築ノウハウを有し、美容業界3,800軒へのシステム導入実績があり、当社が提供している「MAPシステム」(サロンの顧客管理、経営分析のためのクラウド型経営サポートシステム)の開発・管理の委託先であります。

「MAPシステム」は、当社重点戦略の1つである「コンサルティング営業の強化」を推進するうえでの重要なツールとして捉えており、この度、エクシードシステム株式会社を当社グループに迎えることにより、顧客管理及び経営分析のためのビッグデータ化を図るとともに、機動的な「MAPシステム」の開発及び導入サロンへのアフターフォローの拡充が可能となり、「コンサルティング営業の強化」を加速させ、ひいては当社グループの業績向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エクシードシステム株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90.6%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、エクシードシステム株式会社の発行済株式のうち90.6%を追加取得し連結子会社としたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年6月20日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|---|-----------|
| 企業結合直前に保有していたエクシードシステム株式会社の株式の企業結合日における時価 | 32,812千円 |
| 企業結合日に取得したエクシードシステム株式会社の普通株式の時価 | 317,187千円 |
| 取得原価 | 350,000千円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|--------------|---------|
| デューデリジェンス費用等 | 5,042千円 |
|--------------|---------|
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|-----------|----------|
| 段階取得に係る差益 | 27,442千円 |
|-----------|----------|
6. のれんの金額及び発生原因
- (1) 発生したのれんの金額
94,595千円
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.91円	18.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,542	147,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,542	147,259
普通株式の期中平均株式数(株)	7,855,200	7,959,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.68円	18.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,475	44,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成28年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。